



2020年3月9日

各 位

会 社 名 株式会社リコー
代表者氏名 代表取締役 社長執行役員 山下 良則
(コード番号 7752 東証第1部)
問い合わせ先 広報室長 立石 信吾
電話番号 050-3814-2806

**業務提携契約の締結、子会社の異動(株式の一部譲渡)、および
単独決算における特別利益計上と通期連結業績予想の修正に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会において、みずほリース株式会社(以下、みずほリース)と当社連結子会社であるリコーリース株式会社(以下、リコーリース)との3社間業務提携契約の締結について決議し、本日付で契約を締結しましたのでお知らせします。また、本日開催の当社取締役会において、当社が保有するリコーリースの普通株式の一部をみずほリースへ譲渡することを決議し、本日付で株式譲渡契約を締結しましたので、併せてお知らせします。

今回の株式譲渡によって、リコーリースに対する当社の議決権所有割合は現在の所有割合である53.7%から33.7%となり、リコーリースは、当社の連結子会社から持分法適用会社に変更となります。

また、株式譲渡契約締結に伴い、単独決算における特別利益を計上する見通しとなったことに加え、連結業績への影響が見込まれることになりましたので、併せてお知らせします。

記

1. 業務提携および株式譲渡の理由

リコーリースは、1976年に事務機器向けリースを中心に行うリコークレジット株式会社として設立され、1984年に現在の商号となりました。これまでリコーリースは、事務機器向けのリース取り扱いにとどまらず、IT機器・医療機器など様々な機器の取り扱いとともに、集金代行やファクタリングなどの金融サービス提供など、事業領域の拡大に取り組み、リコーグループの企業価値拡大に貢献してきました。現在リコーリースは、中小企業のお客様に対する強固な事業基盤を有し、国内のリース業界で独自の地位を築くとともに、当社の国内販売子会社であるリコージャパン株式会社と一体となって、国内事業での与信管理や請回収業務などの重要な機能を担っています。

今回、みずほリースとの間で、当社およびリコーリースが業務提携契約を締結するとともに、当社が保有するリコーリース普通株式の一部譲渡に合意致しました。今回の決定により、リコーリースは、リコーグループの枠を超えて、これまで以上に積極的に事業領域拡大や成長投資の実施が可能となるとともに、リコーリースの強みであるベンダーリースの事業基盤をさらに強固なものとする事ができると考えています。

みずほリースは、「モノ」に関する広範な知見と商流に対する深い理解および高度な金融ノウハウを用いて、大企業および中堅企業のお客様を中心に、設備投資に関わるファイナンスや幅広い金融サービスの提供等を通じて事業を拡大し、近年では、社会構造・産業構造の変化を捉えた成長分野やお客様のビジネスモデルの高度化に対応したソリューションの提供に取り組むとともに、株主である株式会社みずほ銀行、業務提携先である丸紅株式会社との提携により大きく広がる国内外のビジネスフィールドを活かし、従来の延長線上にはない取り組みに挑戦しています。

その中で、大企業・中堅企業向けホールセール中心の事業基盤を有するみずほリースと、中小企業向けベンダーファイナンス中心の事業基盤を有するリコーリースとは、顧客層および事業領域の重複が少ないことから、機能補完性が高く、事業上のシナジーを創出できるものと考えます。さらに、みずほリースが有するリソースや事業基盤を活用して、これまでリコーリースが取り扱っていなかった新たな領域への事業機会の拡大も可能になると期待しています。以上のことから、リコーリースの成長戦略加速とともに、強固な事業基盤確立に向けたシナジーを創出できるパートナーとして最適であると考えます。

また、当社としましても、これまで当社グループとして積極的に取り組むことが難しかった新たな事業分野やお客様に対しても、リコーリース、みずほリースを含めた3社の連携によって、新たな価値提供を行うことが可能となるものと考えております。

当社は、2017年4月からスタートした第19次中期経営計画「リコー再起動」において、基盤事業の収益力強化とともに、保有資産見直し・事業ポートフォリオ入れ替えなどによる成長分野への経営資源シフトを進めてまいりました。その中で、子会社・関連会社の在り方についても、それぞれの会社の将来に向けた成長の観点からゼロベースで見直しを進め、これまで子会社・関連会社の保有株式譲渡などを適宜実施してまいりました。リコーリースに関しても、当社およびリコーリースそれぞれの今後の持続的な成長に向けたあるべき姿の検討を進めてきました。2018年のコーポレートガバナンスコード改訂をはじめ、上場企業に対して資本コストを意識した経営の要請が高まってきている背景も踏まえながら、2020年度からスタートする次期中期経営計画において成長戦略実行を加速していくことに先立ち、今回の決定が必要と判断しました。

当社が将来においても持続的に成長し、株主をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えていくためには、成長領域への積極的かつ大規模な投資を行うことが不可欠であると認識しています。一方で、お客様のニーズが機器の所有から利用へ移行する流れが加速する中では、引き続きリコーリースとの強固な関係を維持しながら、ファイナンスを活用したサブスクリプションモデルなどの提供による新たな収益基盤の確立も重要となります。

リコーリースの株式を一部譲渡し、同社を持分法適用会社とすることで、当社は、リコーリースとの関係を維持しながら、資産効率を向上させるとともに、オフバランス化によって金融資産から発生するリスク低減を図ることができます。これにより、柔軟な資金調達を可能とし、成長領域への投資を積極的に行うことが可能となります。さらに、最適な資本構成に向けた資本政策も、これまで以上に柔軟かつ機動的に検討・実施していくことで、持続的な企業価値向上の実現にまい進できるものと確信しています。

2. 業務提携の内容

当社、リコーリースおよびみずほリースの3社は、各社の事業の成長及び企業価値向上の実現のため、各社の事業基盤を有効活用し既存事業の強化を行うこと、各社のノウハウやインフラを活用し新たな事業機会を創出すること等を目的に、当事者間で具体的な協議を進めることにつき合意しました。今後、本業務提携の具体的内容および実施方法等については、提携効果の早期発現を目指して、3社による協議会を通じて定めてまいります。

また、リコーリースは、今後、業務提携の円滑な実施を図るため、みずほリースの普通株式の3%程度を市場取引又は相対取引その他の方法により取得する予定です。

3. 異動する子会社および業務提携の相手先(リコーリース)の概要

(1)名称	リコーリース株式会社		
(2)所在地	東京都千代田区紀尾井町4番1号		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 瀬川 大介		
(4)事業内容	リース・割賦事業、金融サービス事業		
(5)資本金	7,896 百万円		
(6)設立年月日	1976 年 12 月 21 日		
(7)大株主および持株比率 (2019 年9月 30 日現在)	株式会社リコー		53.66%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		4.29%
	BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)		3.47%
	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)		2.46%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		2.10%
	NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)		1.46%
	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)		1.41%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9)		1.22%
	THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)		1.21%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)		1.07%
(8)上場会社と当該会社 との間の関係	資本関係	当社が 53.66%所有しています。	
	人的関係	当社より当該会社へ取締役2名、監査役1名を派遣しています。	
	取引関係	当社の事務機器等のリース販売を行う他、当社および当社グループの国内における請回収業務等を委託しています。	
	関連当事者への該当状況	リコーリースは当社の連結子会社であり、関連当事者に該当しています。	
(9)当該会社の最近3年間の連結経営成績および連結財政状態			
決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結純資産	155,998 百万円	165,890 百万円	174,449 百万円
連結総資産	918,659 百万円	968,950 百万円	1,040,678 百万円
1株当たり連結純資産	4,975.38 円	5,288.85 円	5,588.38 円
連結売上高	291,116 百万円	304,341 百万円	313,957 百万円

連結営業利益	17,333 百万円	16,552 百万円	17,276 百万円
連結経常利益	17,180 百万円	16,415 百万円	17,383 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,772 百万円	11,306 百万円	11,943 百万円
基本1株当たり親会社株主に 帰属する当期純利益	377.12 円	362.19 円	382.60 円
1株当たり配当金	60 円	70 円	80 円

4. 株式譲渡および業務提携の相手先(みずほリース)の概要

(1)名称	みずほリース株式会社		
(2)所在地	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本山 博史		
(4)事業内容	総合リース業		
(5)資本金	26,088 百万円		
(6)設立年月日	1969 年 12 月 1 日		
(7)大株主および持株比率 (2019 年9月 30 日現在)	株式会社みずほ銀行		23.03%
	第一生命保険株式会社		5.98%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		4.23%
	日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社		3.57%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		3.31%
	ユニゾホールディングス株式会社		3.15%
	明治安田生命保険相互会社		2.55%
	DOWAホールディングス株式会社		2.29%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)		2.14%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)		1.84%
(8)上場会社と当該会社との 間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)当該会社の最近3年間の連結経営成績および連結財政状態			
決算期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	2019 年 3 月期
連結純資産	141,755 百万円	154,632 百万円	182,159 百万円
連結総資産	1,752,284 百万円	1,821,282 百万円	2,161,872 百万円
1 株当たり連結純資産	3,202.27 円	3,492.55 円	3,553.92 円
連結売上高	429,405 百万円	399,738 百万円	384,893 百万円
連結営業利益	17,962 百万円	19,162 百万円	22,913 百万円
連結経常利益	18,789 百万円	19,964 百万円	24,226 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,414 百万円	13,643 百万円	16,594 百万円
基本1株当たり親会社株主に 帰属する当期純利益	291.08 円	319.91 円	388.64 円
1 株当たり配当金	64.00 円	70.00 円	78.00 円

5. 譲渡株式数、譲渡価額および異動前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	16,540,040 株 (議決権の数:165,400 個) (議決権所有割合:53.70%)
(2)譲渡株式数	6,160,000 株 (議決権の数:61,600 個)
(3)譲渡価額	367 億円
(4)異動後の所有株式数	10,380,040 株 (議決権の数:103,800 個) (議決権所有割合:33.70%)

6. 日程

(1)取締役会決議日	2020年3月9日
(2)業務提携契約締結日(当社、みずほリース、リコーリース)	2020年3月9日
(3)株式譲渡契約締結日(当社、みずほリース)	2020年3月9日
(4)株式譲渡実行日	2020年4月下旬(予定)

なお、本業務提携は、株式譲渡の実行を前提としており、株式譲渡は、公正取引委員会等の関係当局への届出、許認可の取得その他の手続が完了することを前提としております。

7. 今後の見通し

(1) 2020年3月期通期連結業績予想数値の修正内容

(2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前 利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	2,010,000	100,000	98,000	68,000	62,000	85.53
今回修正予想 (B)	2,010,000	100,000	98,000	56,500	52,000	71.76
増減額 (B-A)	—	—	—	△11,500	△10,000	△13.77
増減率 (%)	—	—	—	△16.9%	△16.1%	△16.1%
(ご参考)前期実績 (2019年3月期)	2,013,228	86,839	83,964	55,377	49,526	68.32

(2) 修正の理由

本株式譲渡に伴い、2020年3月期連結決算において投資に係る一時差異の解消時期が確定することによる繰延税金負債の計上等が見込まれ、その影響額の前回発表業績予想に対する重要性を鑑み、2020年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、配当予想につきましては前回公表予想から変更ありません。

(3) 2021年3月期個別決算への特別利益計上の内容

本株式譲渡に伴い、2021年3月期の個別決算において、特別利益(関係会社株式売却益)として334億円を計上する予定です。なお、2020年3月期への影響はありません。

(注)上記の予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上